

別紙 1

東久留米市財政健全経営計画（改定版）〔実行プラン〕 DX推進項目

市では、令和4年8月に「東久留米市DX推進方針」を策定しました。本項目は、「東久留米市DX推進方針」を受けた具体的な取組みとして位置付けられています。「東久留米市DX推進方針」の3章「DX推進に向けた取組み」に示された項目毎に分類し、体系的に整理した上で、各取組みを示します。

DX推進に向けた取組み事項一覧						
No	取組事項	分類	取組No	取組名	所管課	頁
1	自治体情報システムの標準化・共通化	標準準拠システムの移行に係る取組み	1	システム標準化移行へ向けた準備・調整	行政経営課	34
			2	住民記録システム移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	34
			3	第1グループ移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	34
			4	第2グループ移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	34
			5	印鑑登録システム、戸籍システム及び戸籍附票システム移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	34
		住民情報系システムの共同利用に係る取組み	6	住民情報系システムの共同利用	行政経営課	34
2	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの普及促進に係る取組み	1	マイナンバーカード交付の円滑化	市民課	35
			2	窓口業務の見直し（No. 9-2に掲載）	市民課 関係各課	42
			3	スマートフォン教室（No. 8-1に掲載）	関係各課 行政経営課	41
			4	高齢者のためのマイナンバーカード申請補助（No. 8-2に掲載）	行政経営課	41
3	行政手続のオンライン化	行政手続のオンライン化のプラットフォームの整備に係る取組み	1	汎用電子申請システムの導入及び運用	行政経営課	36
			2	電子申請に係る運用及び関連例規の整備	行政経営課 総務課	36
		行政手続のオンライン化の推進に係る取組み	3	マイナポータルを活用した行政手続のオンライン化	関係各課	36
			4	優先的に取り組むべき手続のオンライン化	関係各課	36
			5	その他の行政手続のオンライン化	関係各課	36
4	AI・RPAの利用推進	AI・RPAの利用推進に係る取組み	1	RPAによる業務システム処理の自動化	行政経営課 関係各課	37
			2	RPAによる財務会計処理の自動化	行政経営課 関係各課	37
			3	AI-OCRによる紙面情報の電子化	行政経営課 関係各課	37
			4	AI文字起こしによる会議録作成	行政経営課 関係各課	37
5	テレワークの推進	テレワークの推進に係る取組み	1	機器の調達等	行政経営課	38
			2	例規等の整備	職員課	38
6	セキュリティ対策の徹底	セキュリティポリシーの改定に係る取組み	1	情報セキュリティポリシーの改定	行政経営課	39
7	地域社会のデジタル化	地域社会のデジタル化に係る取組み	1	スマートフォン教室（No. 8-1に掲載）	関係各課 行政経営課	41
			2	高齢者のためのマイナンバーカード申請補助（No. 8-2に掲載）	行政経営課	41
8	デジタルデバйд対策	デジタル活用に不安や負担を感じる方のデジタルリテラシー向上に係る取組み	1	スマートフォン教室	関係各課 行政経営課	41
			2	高齢者のためのマイナンバーカード申請補助	行政経営課	41
		デジタルのハードルを低くする取組み	3	窓口業務の見直し（No. 9-2に掲載）	市民課 関係各課	42

9	B P Rの取組みの徹底（書面・押印・対面の見直し）	B P Rに関するプラットフォームの整備に係る取組み	1	G I S（地理情報システム）の導入・活用による事務の効率化の推進	都市計画課	42
			2	窓口業務の見直し	市民課 関係各課	42
			3	庶務事務の合理化	総務課 管財課	42
			4	学校徴収金システムの導入	教育総務課 学務課	42
			5	人事給与業務におけるB P Rの実施	職員課	43
			6	給与明細配信サービスの導入	職員課	43
			7	財務会計システムへの電子決裁の導入	財政課 会計課 管財課 行政経営課	43
			8	公金のキャッシュレス支払い環境の整備	納税課 行政経営課 関係各課	43
			9	L I N E公式アカウントの導入	行政経営課 秘書広報課	43
			10	オンライン情報共有サービスの導入	行政経営課	43
			11	タブレット端末の導入・活用	行政経営課	43
			12	庁内のネットワークの整備	行政経営課	43
		書面・押印・対面の見直しに係る取組み	13	ペーパーレス化の推進	関係各課	44
			14	押印廃止の推進	行政経営課 総務課 関係各課	44
			15	対面の見直しの推進	行政経営課 総務課 関係各課	44
10	オープンデータの推進	オープンデータのプラットフォーム整備に係る取組み オープンデータの推進に係る取組み	1	オープンデータのプラットフォーム整備	行政経営課	45
			2	統計庶務事務	総務課	45
11	官民データ活用推進計画策定の推進	官民データ活用推進計画策定に係る取組み	1	官民データ活用推進計画の策定	行政経営課	46

1. 自治体情報システムの標準化・共通化（基幹業務等システムの統一・標準化）

実施概要	＜標準準拠システムへの移行＞ 令和7年度を目標時期として、対象事務（基幹系20業務。住民記録システム、印鑑登録システム、戸籍システム及び戸籍附票システム並びに次の第1グループ及び第2グループに分類）を標準準拠システムへ移行する（デジタル社会の実現に向けた重点計画）。 第1グループ：固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、介護保険、障害者福祉 第2グループ：選挙人名簿管理、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援
	＜住民情報系システムの共同利用＞ 小平市及び東村山市と共に住民情報系システムを再構築し、共同利用することで、住民サービスの向上と行政運営の効率化を図る。
効果	＜標準準拠システムへの移行＞ 全国的に標準化されたシステムを運用することにより、以後のシステム開発、維持管理経費の縮減等につながる。
	＜住民情報系システムの共同利用＞ 住民サービスの向上と行政運営の効率化を図るとともに、スケールメリットによるコスト削減に寄与する。

標準準拠システムの移行に係る取組み							
No	取組名	所管課	スケジュール				
			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	システム標準化移行へ向けた準備・調整	行政経営課	準備・調整				
2	住民記録システム移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	調査・検討		業務整理・移行		
3	第1グループ移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	調査・検討		業務整理・移行		
4	第2グループ移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	調査・検討		業務整理・移行		
5	印鑑登録システム、戸籍システム及び戸籍附票システム移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	調査・検討		業務整理・移行		

住民情報系システムの共同利用に係る取組み						
No	取組名	所管課	スケジュール			
			R 4	R 5	R 6	R 7
6	住民情報系システムの共同利用	行政経営課	住民情報系システムの共同利用			
			運用			
			標準準拠システムへの対応準備			
			準備・構築			

2. マイナンバーカードの普及促進

実施概要	オンラインで本人確認等を行うことができ、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を促進する（デジタル社会の実現に向けた重点計画）。
効果	マイナンバーカードが普及することで、各種行政手続をオンラインで行うための環境が整備できる。

マイナンバーカードの普及促進に係る取組み								
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	マイナンバーカード交付の円滑化	市民課	マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、普及促進策の実施や交付体制の整備を行う。	普及促進				

3. 行政手続のオンライン化

実施概要	＜マイナポータルを活用した行政手続のオンライン化＞
	子育て・介護・被災者支援に関する手続（27手続）について、令和4年度末を目途に、マイナポータルを活用したオンライン化を図る（自治体DX推進計画）。
	＜優先的に取り組むべき手続のオンライン化＞
効果	オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続のオンライン化を図る（デジタル社会の実現に向けた重点計画）。
	＜その他の行政手続のオンライン化＞
	上記以外の各種行政手続についても、国の「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」を踏まえ、L G W A N環境で申請フォームを作成することで、積極的にオンライン化を進める（自治体DX推進計画）。
	いつでもどこでもスマートフォンやタブレットから手続を行うことができ、また、マイナンバーカードの電子証明書を利用することにより本人確認用書類などの添付書類が不要となることから、市民の利便性の向上が期待できる。 市民から受け付けた申請情報と業務システム保持情報との目視点検での確認作業が不要になり、職員の負担軽減につながる。また、申請者の個人特定が自動化できるため、本人確認作業の時間削減のみならず、正確性向上が見込める。

行政手続のオンライン化のプラットフォームの整備に係る取組み								
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	汎用電子申請システムの導入及び運用	行政経営課	LoGoフォーム、kintone等汎用電子申請システムの導入及び運用を行う。	LoGoフォーム				
				運用				
				kintone				
				導入	運用			
2	電子申請に係る運用及び関連例規の整備	行政経営課 総務課	庁内における行政手続のオンライン化の運用の整備及び関連例規の整備を行う。	運用整理・ 関連例規整備				

行政手続のオンライン化の推進に係る取組み									
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール					
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
3	マイナポータルを活用した行政手続のオンライン化	関係各課	マイナポータルを活用したオンライン化に向け、業務整理を進める。	導入	運用・利用拡大				
4	優先的に取り組むべき手続のオンライン化	関係各課	LoGoフォームやkintone等の汎用電子申請システム上で実装を進める。	導入・運用・利用拡大					
5	その他の行政手続のオンライン化	関係各課	導入効果が高いと想定される手続を優先的に、LoGoフォームやkintone等の汎用電子申請システム上で実装を進める。	導入・運用・利用拡大					

4. A I ・ R P Aの利用推進

実施概要	限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくため、A I やR P Aなどのデジタル技術を積極的に活用し、業務の改善の取組を行う（デジタル社会の実現に向けた重点計画）。
効果	全庁的に活用している財務会計システム及び各課の個別業務にR P A等を導入することで、事務負担の軽減を図り、人的資源を本来注力すべき業務に振り向けることができる。

A I ・ R P Aの利用推進に係る取組み								
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	R P Aによる業務システム処理の自動化	行政経営課 関係各課	業務システムへの繰り返しの入力作業をR P Aによって自動化し、事務負担の軽減を図る。	運用・利用促進				
2	R P Aによる財務会計処理の自動化	行政経営課 関係各課	財務会計システムへの繰り返しの入力作業をR P Aによって自動化し、事務負担の軽減を図る。	運用・利用促進				
3	A I -O C Rによる紙面情報の電子化	行政経営課 関係各課	紙面情報の電子化をA Iによって自動化し、事務負担の軽減を図る。	運用・利用促進				
4	A I 文字起こしによる会議録作成	行政経営課 関係各課	会議音声をA Iによって文字起こしすることで、会議録作成にかかる事務負担の軽減を図る。	実証実験・導入	前年度の経過を踏まえた対応			

5. テレワークの推進

実施概要	自治体DXの推進による職員の多様な働き方の実現に向け、テレワークの実施に向けた検討を進める（自治体DX推進計画）。
効果	ワークライフバランスを実現し、職員の確保や離職防止を図ることができる。 感染症流行時、非常時等における行政機能維持のための環境を整備できる。

テレワークの推進に係る取組み								
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	機器の調達等	行政経営課	テレワーク機器の調達・管理を行う。	調達	前年度の経過を踏まえた対応			
2	例規等の整備	職員課	テレワークに関する例規等の整備を行う。	検討・例規整備・導入	前年度の経過を踏まえた対応			

6. セキュリティ対策の徹底

実施概要	令和3年度末に国の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことに伴い、本市の情報セキュリティポリシーを改定する。
効果	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、本市が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定める。

セキュリティポリシーの改定に係る取組み								
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	情報セキュリティポリシーの改定	行政経営課	セキュリティポリシーの改定及びセキュリティ対策を行う。	検討・改定	運用			

7. 地域社会のデジタル化

実施概要	デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進する。
効果	Society 5.0を推進していくための環境を整備できる。

地域社会のデジタル化に係る取組み								
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
他の取組事項に掲載のため省略								

8. デジタルデバイド対策

実施概要	市民の誰もがデジタルの恩恵を受けられるよう、デジタル活用に不安や負担を感じる方のデジタルリテラシー向上及び誰もが使いやすいデジタルの提供を目指す。
効果	より多くの市民がデジタルを利用することで便利なサービスを楽しむことができる。それに伴い、職員の負担の軽減が見込まれる。

デジタル活用に不安や負担を感じる方のデジタルリテラシー向上に係る取組み									
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール					
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
1	スマートフォン教室	関係各課 行政経営課	スマートフォン体験教室を実施し、市民のデジタルデバイドの解消を図る。併せて、マイナンバーカード申請補助を行う。	推進	前年度の経過を踏まえた対応				
2	高齢者のためのマイナンバーカード申請補助	行政経営課	デジタルデバイス解消を目的として、高齢者のためのマイナンバーカード申請補助を行う。	推進	前年度の経過を踏まえた対応				

9. B P Rの取組みの徹底（書面・押印・対面の見直し）

実施概要	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び新たな生活様式の確立に向け、行政手続における書面・押印・対面規制の抜本的な見直しを進める。国の法令等に基づいて実施する手続について各府省から発出されるガイドライン等の内容を踏まえ適切に対応するとともに、市が独自に実施する手続についても、積極的に見直しに取り組む（デジタル社会の実現に向けた重点計画）。
効果	押印、署名の見直しにより、手続の簡素化が見込める。 職員等の移動等に係る事務負担の軽減、会議資料の削減によるペーパーレス化等につながる。 財務会計システムへの電子決裁の導入により、ペーパーレス化や関連業務の迅速化等につながる。

B P Rおよびデジタルツールに係る取組み								
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	G I S（地理情報システム）の導入・活用による事務の効率化の推進	都市計画課	生産緑地地区等の地域地区の決定をはじめとした都市計画業務におけるG I Sの活用を継続するとともに、その活用範囲の拡大を図る。	生産緑地関連事務におけるG I Sの活用				
				活用				
				用途地域関連事務におけるG I Sの活用				
				導入		活用		
				他の都市計画情報の導入・活用				
							調査・研究	
2	窓口業務の見直し	市民課 関係各課	自治体D Xの推進における標準準拠システムへの移行を前提に、市民課窓口の申請等のデジタル化を進める。また、マイナンバーカードの利用により各種申請が簡略化できるよう環境整備を進め、マイナンバーカードの利便性を高めるとともに誰でもデジタルを利用できる環境の構築を目指す。また、新しい生活様式における各種証明書のコンビニエンスストアでの交付状況や、市税等のスマートフォン決済アプリの利用等のオンライン手続の普及状況等を踏まえ、今後の連絡所のあり方について調査、検討を行う。	窓口業務のデジタル化				
				書かない 窓口導入	運用開始	運用		
				連絡所のあり方の見直し				
				現状把握	検討	前年度の経過を踏まえた対応		
3	庶務事務の合理化	総務課 管財課	同一事業者への支払いが複数課で発生する業務について伝票を各担当にて作成するのではなく、主管課で一括して処理し、各担当は予算管理のみを行う方式へ変更する。また、電気料金の支払業務等への展開についても検討する。	コピー代の伝票の一括作成				
				試行実施	前年度の経過を踏まえた対応			
				他事業への展開				
				検討	前年度の経過を踏まえた対応			
4	学校徴収金システムの導入	教育総務課 学務課	市立小・中学校において、学校徴収金システムを導入する。	導入・ 運用開始	運用			

No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
5	人事給与業務におけるB P Rの実施	職員課	人事給与システム更改に際し、新たに会計年度任用職員の任用管理をシステム化することで、各課にて行う任用事務の効率化を図るなど、職員の事務負担軽減と任用管理の適正化を行う。	運用				
6	給与明細配信サービスの導入	職員課	給与明細システムを導入し、事務負担の軽減を図る。	導入	運用・利用促進			
7	財務会計システムへの電子決裁の導入	財政課 会計課 管財課 行政経営課	財務会計書類を出力し、押印している作業について、押印廃止及びペーパーレスの観点から財務会計システムへの電子決裁機能を導入する。	構築		運用開始	運用	
8	公金のキャッシュレス支払い環境の整備	納税課 行政経営課 関係各課	市税をはじめとした公金の支払いのキャッシュレス対応を進めることで、より市民の利便性の高いサービスの提供を目指す。	検討・推進				
9	L I N E 公式アカウントの導入	行政経営課 秘書広報課	L I N E の公式アカウントを導入し、プッシュ型通知や行政サービスへの誘導のプラットフォームとして整備することで、市民の利便性向上を図る。	検討	前年度の経過を踏まえた対応			
10	オンライン情報共有サービスの導入	行政経営課	事業者や市民等と大容量のデータやり取りをできるサービス(クラウドストレージサービス)を導入し、事業者との調整や添付の多い申請処理等の効率化を図る。	検討	前年度の経過を踏まえた対応			
11	タブレット端末の導入・活用	行政経営課	タブレット端末を導入し、議会、各会議、現場監視における資料の閲覧を推進することで、ペーパーレス化及び事務負担の軽減を図る。	検討		前年度の経過を踏まえた対応		
12	庁内のネットワークの整備	行政経営課	庁舎内の会議室や執務室に無線W i F i 等を導入することによって、タブレット等を活用する環境の整備を図る。	検討		前年度の経過を踏まえた対応		

書面・押印・対面の見直しに係る取組み								
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
13	ペーパーレス化の推進	関係各課	文書や会議資料等のペーパーレス化を推進し、紙代の軽減および文書の管理等の事務負担を軽減を図る。	検討・推進				
14	押印廃止の推進	行政経営課 総務課 関係各課	押印廃止の基準等に関して全庁的なガイドラインを設け、申請・交付書類等の押印の廃止を推進し、ペーパーレス化や行政手続のオンライン化の障壁を下げる。	検討・推進				
15	対面の見直しの推進	行政経営課 総務課 関係各課	会議等のオンライン化における基準整備及び関連例規の整備を行い、会議等のオンライン化を推進し、市民利便性向上や業務効率化を図る。	検討・推進				

その他の取組み								
No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
16	高速インクジェットプリンタの利用促進	行政経営課 関係各課	大量の紙資料の印刷を高速に行うことで、事務負担の軽減等を図る。	運用・利用促進				
17	封入・封かん機の利用促進	行政経営課 関係各課	大量の封筒への資料の封入・封かんを自動化し、事務負担の軽減等を図る。	運用・利用促進				

10. オープンデータの推進

実施概要	市が保有する公共データを、市民及び事業者その他の団体に利活用されやすいように、基本原則に沿ってデータを公開するよう進める。 (1) データを積極的にオープンデータとして公開する。 (2) 機械判読性が高く、二次利用が容易な形式で公開する。 (3) 営利目的、非営利目的を問わず活用を促進する。 (4) 取組み可能なデータから速やかにオープンデータとして公開する。
効果	データをオープンデータとして公開することにより、行政の透明性や信頼性の向上を図る。 オープンデータの推進を通して、市民等とデータ共有を図ることにより、市民参加と協働の推進を図る。 データを二次利用可能な形で提供することにより、民間における新たなサービスの創出や企業活動の効率化につなげ、地域経済の活性化を図る。

オープンデータのプラットフォーム整備に係る取組み

No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	オープンデータのプラットフォーム整備	行政経営課	オープンデータのデータ棚卸し・データの基準整備等のプラットフォームに係る検討を行い、オープンデータの推進を図る。	検討・推進				

オープンデータの推進に係る取組み

No	取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
2	統計庶務事務	総務課	統計東久留米をCSV形式でホームページに掲載し、統計情報のオープンデータ化を図る。	運用				

11. 官民データ活用推進計画策定の推進

実施概要	官民データ活用推進基本法において、市町村には官民データ活用推進計画の策定の努力義務が定められているため、同計画の策定に向けて検討・推進を行う。
効果	官民データ活用によって政策分析精度が向上し、市民サービスの向上や行政職員の生産性向上が期待できる。

官民データ活用推進計画策定に係る取組み							
No	取組名	所管課	スケジュール				
			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	官民データ活用推進計画の策定	行政経営課	検討・推進				